

機械受注統計調査報告

平成 18 年 9 月実績



平成 18 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成18年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 18 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 8 月前月比 12.0% 増の後、9 月は同 13.0% 減となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 3.4% 増の後、9 月は同 0.4% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 6.7% 増の後、9 月は同 7.4% 減となった。内訳をみると製造業が同 3.2% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 10.0% 減であった。

一方、官公需は、8 月前月比 4.4% 減の後、9 月は運輸業、「その他官公需」が増加したものの、防衛庁、国家公務等が減少したことから、同 5.1% 減となった。

また、外需は、8 月前月比 29.1% 増の後、9 月は重電機、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 30.9% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 2.3% 増の後、9 月は電子・通信機械、原動機等が増加したものの、重電機、産業機械等で減少したことから、同 14.5% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、18 年 4～6 月 4.7% 増の後、7～9 月は 8.0% 減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 7.7% 増の後、7～9 月は 9.4% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 8.9% 増の後、7～9 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、11.1% 減となった。

また、官公需は、4～6 月 1.5% 減の後、7～9 月には防衛庁、国家公務等で増加したものの、「その他官公需」、地方公務で減少したことから、4.2% 減となった。

一方、外需は、4～6 月 3.6% 減の後、7～9 月には重電機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、6.2% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 23.0% 増の後、7～9 月には鉄道車両で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、16.5% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

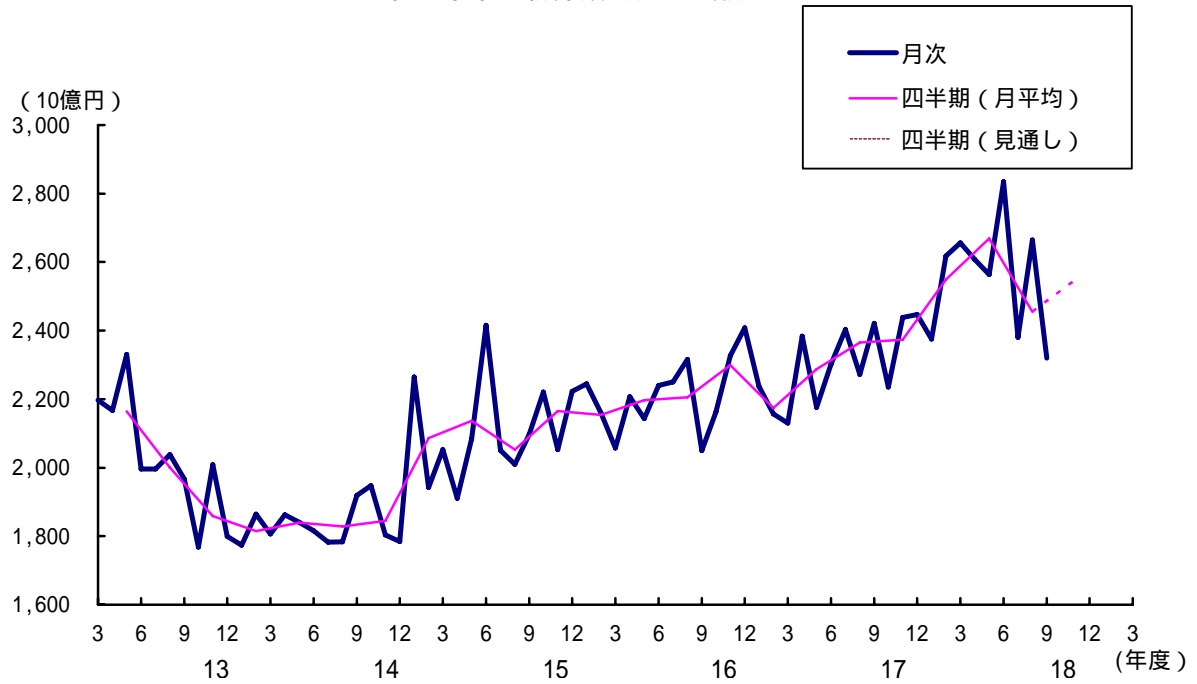
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成17年	18年			18年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
受注総額		71,208	76,487	80,067	73,641	28,346	23,801	26,646	23,194
		(0.4) [3.6]	(7.4) [18.9]	(4.7) [17.1]	(-8.0) [2.3]	(10.6) [23.5]	(-16.0) [-0.6]	(12.0) [17.2]	(-13.0) [-4.5]
民需		34,458	35,430	38,148	34,546	13,049	11,274	11,662	11,610
		(2.2) [7.7]	(2.8) [9.6]	(7.7) [15.2]	(-9.4) [3.0]	(5.5) [15.6]	(-13.6) [1.1]	(3.4) [-0.6]	(-0.4) [6.8]
〃 (船舶・電力を除く)		31,965	31,850	34,685	30,835	12,114	10,091	10,768	9,975
		(2.8) [8.1]	(-0.4) [3.8]	(8.9) [15.4]	(-11.1) [-1.1]	(8.5) [17.7]	(-16.7) [-1.2]	(6.7) [-0.5]	(-7.4) [-1.5]
製造業		14,053	14,175	15,435	14,987	5,849	4,757	5,199	5,030
		(0.6) [10.4]	(0.9) [6.5]	(8.9) [16.4]	(-2.9) [7.3]	(25.6) [28.7]	(-18.7) [4.7]	(9.3) [8.4]	(-3.2) [8.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,980	17,659	19,430	15,955	6,326	5,324	5,595	5,037
		(4.5) [6.2]	(-1.8) [1.7]	(10.0) [14.5]	(-17.9) [-7.7]	(-3.6) [9.4]	(-15.8) [-6.2]	(5.1) [-7.2]	(-10.0) [-8.9]
官公需		7,534	7,468	7,358	7,051	2,511	2,463	2,354	2,234
		(8.0) [-2.8]	(-0.9) [-2.4]	(-1.5) [-0.3]	(-4.2) [0.1]	(9.3) [5.2]	(-1.9) [8.7]	(-4.4) [-5.5]	(-5.1) [-0.4]
外需		26,337	31,368	30,255	28,390	11,344	8,920	11,512	7,958
		(-0.5) [-0.3]	(19.1) [45.9]	(-3.6) [24.2]	(-6.2) [1.9]	(22.5) [40.0]	(-21.4) [-4.1]	(29.1) [54.2]	(-30.9) [-18.1]
代理店		3,312	3,030	3,727	3,113	1,224	1,074	1,099	940
		(8.9) [9.7]	(-8.5) [5.1]	(23.0) [11.1]	(-16.5) [2.5]	(-6.0) [17.4]	(-12.3) [3.8]	(2.3) [0.6]	(-14.5) [3.1]

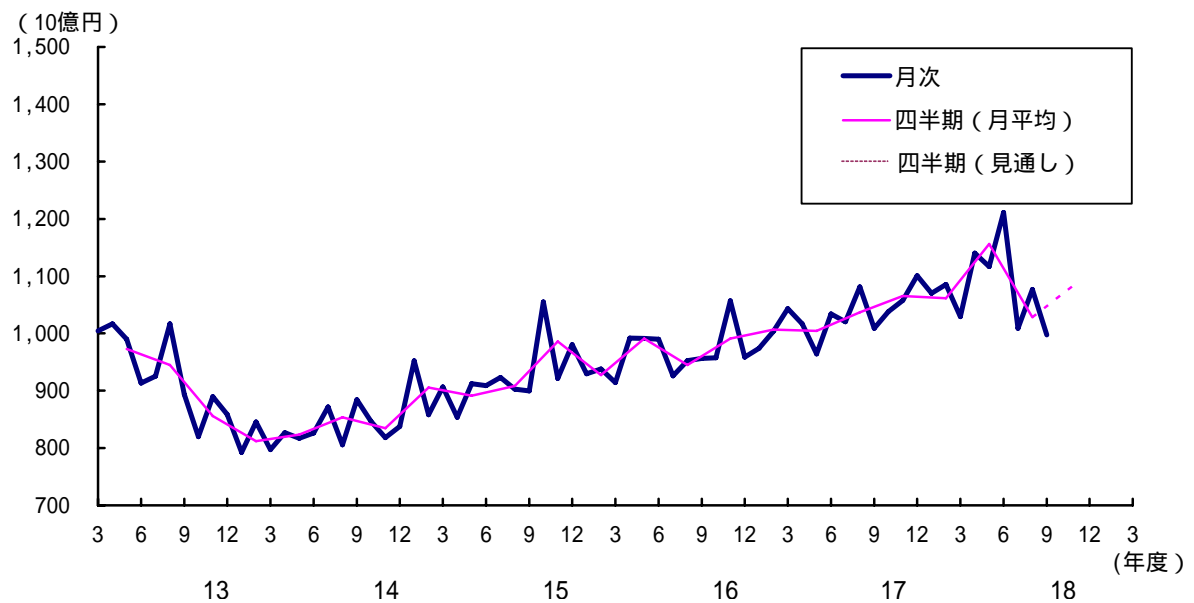
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば10~12月の月平均値は11月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の18年10~12月は「見通し調査 (18年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月9.3%増の後、9月は3.2%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、窯業・土石(122.6%増)、紙・パルプ工業(50.4%増)、「その他輸送機械工業」(36.2%増)等の5業種で、非鉄金属(44.6%減)、石油・石炭製品工業(41.2%減)、鉄鋼業(22.3%減)、繊維工業(21.4%減)、一般機械(16.6%減)、造船業(15.6%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月1.0%減の後、9月は3.6%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、電力業(105.3%増)、運輸業(10.4%増)、鉱業(6.8%増)等の4業種で、通信業(34.2%減)、金融・保険業(8.9%減)、農林漁業(6.4%減)等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月8.9%増の後、7～9月には2.9%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、「その他輸送機械工業」(33.0%増)、造船業(27.1%増)、化学工業(19.2%増)等の4業種で、紙・パルプ工業(59.4%減)、石油・石炭製品工業(50.6%減)、鉄鋼業(46.6%減)、精密機械(20.6%減)、繊維工業(17.0%減)、非鉄金属(16.4%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月6.0%増の後、7～9月は14.3%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、鉱業(16.0%増)、電力業(1.1%増)の2業種で、運輸業(26.6%減)、通信業(22.2%減)、建設業(13.7%減)、金融・保険業(11.5%減)等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

9月の販売額は2兆316億円(前月比14.5%減)で、前3か月平均販売額は2兆2,342億円(同5.3%減)となり、受注残高は24兆6,119億円(同3.5%増)となった。この結果、手持月数は11.0か月となり、前月差で0.9か月増加した。

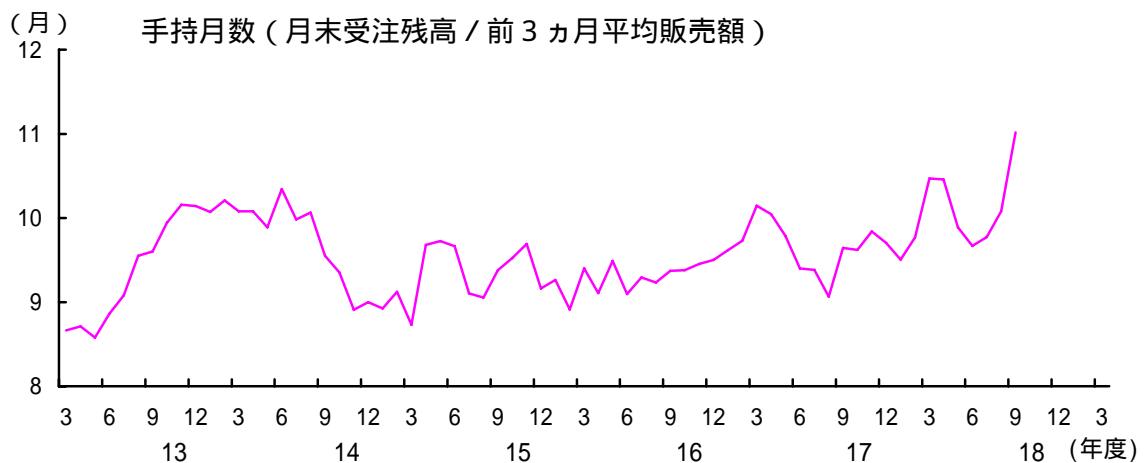
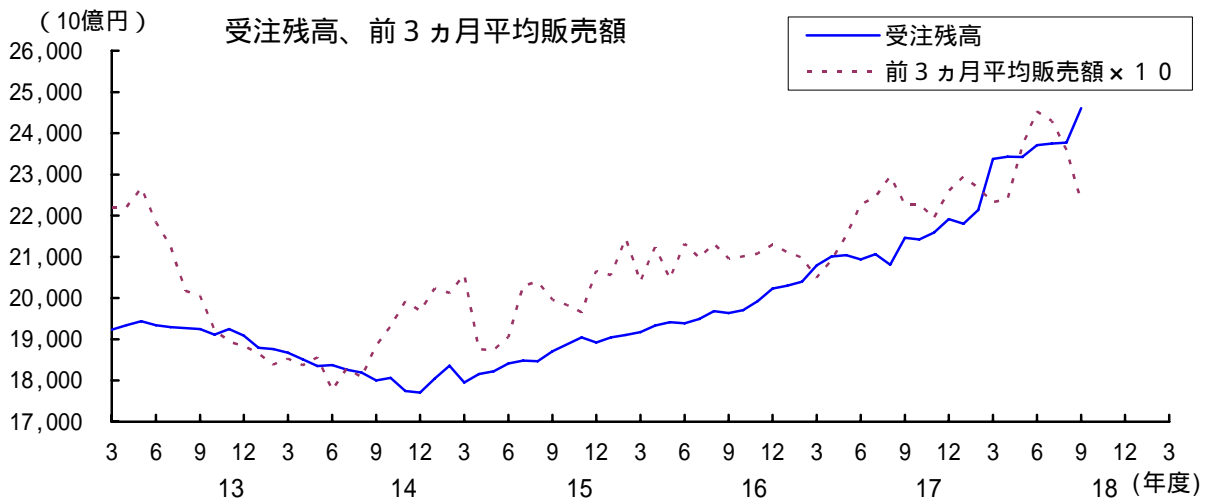
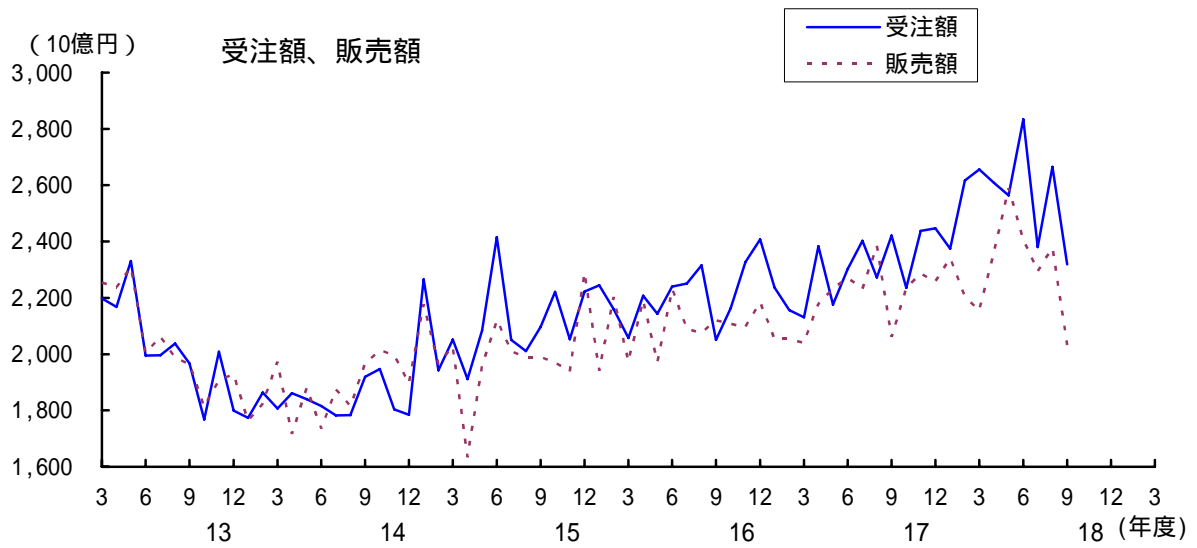
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 6月	7月	8月	9月
製 造 業 計		0.6	0.9	8.9	-2.9	25.6	-18.7	9.3	-3.2
1 織 維 工 業		-4.6	22.6	4.1	-17.0	10.4	-19.8	17.9	-21.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-3.3	23.6	70.1	-59.4	240.1	-75.3	-9.2	50.4
3 化 学 工 業		43.3	-4.4	-7.5	19.2	-4.2	-20.1	70.4	-4.2
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-19.4	-0.6	-15.1	-50.6	-51.6	-49.7	93.5	-41.2
5 窯 業 ・ 土 石		-26.9	9.0	30.5	-4.8	1.9	-31.2	0.3	122.6
6 鉄 鋼 業		-1.8	-10.6	109.8	-46.6	483.1	-74.8	16.5	-22.3
7 非 鉄 金 属		-7.1	57.9	4.8	-16.4	124.3	-36.6	22.6	-44.6
8 金 属 製 品		8.6	-24.5	34.5	-1.1	-0.6	11.1	-14.0	3.9
9 一 般 機 械		0.3	-1.3	19.6	1.3	9.3	9.9	-4.1	-16.6
10 電 気 機 械		3.9	7.5	16.0	-3.7	21.6	-26.6	18.8	-0.9
11 自 動 車 工 業		-1.5	-3.4	10.4	-6.1	52.2	-20.1	-11.7	14.3
12 造 船 業		0.8	-12.1	-26.5	27.1	12.4	12.7	10.9	-15.6
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		21.5	-10.4	-1.9	33.0	-40.9	78.2	8.5	36.2
14 精 密 機 械		6.7	-2.8	31.1	-20.6	36.5	-47.1	20.3	-4.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-3.6	-2.5	-5.6	-0.1	-13.1	11.8	10.2	-7.0
非 製 造 業 計		3.5	5.2	6.0	-14.3	-7.0	-10.1	-1.0	3.6
16 農 林 漁 業		-8.5	14.6	-8.5	-1.9	-16.5	5.7	4.6	-6.4
17 鉱 業		-19.7	-13.6	39.7	16.0	37.1	43.0	-46.5	6.8
18 建 設 業		3.7	-7.5	26.5	-13.7	5.6	-21.9	8.5	3.8
19 電 力 業		15.2	30.6	-8.1	1.1	-19.6	7.6	-21.9	105.3
20 運 輸 業		19.8	-21.8	76.2	-26.6	-10.0	-7.3	-39.2	10.4
21 通 信 業		27.4	-1.5	-8.1	-22.2	5.9	-26.7	35.6	-34.2
22 金 融 ・ 保 険 業		-20.5	9.0	-4.6	-11.5	-5.9	14.5	-13.8	-8.9
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-1.8	-4.9	16.9	-12.5	-0.6	-8.1	-4.6	-6.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

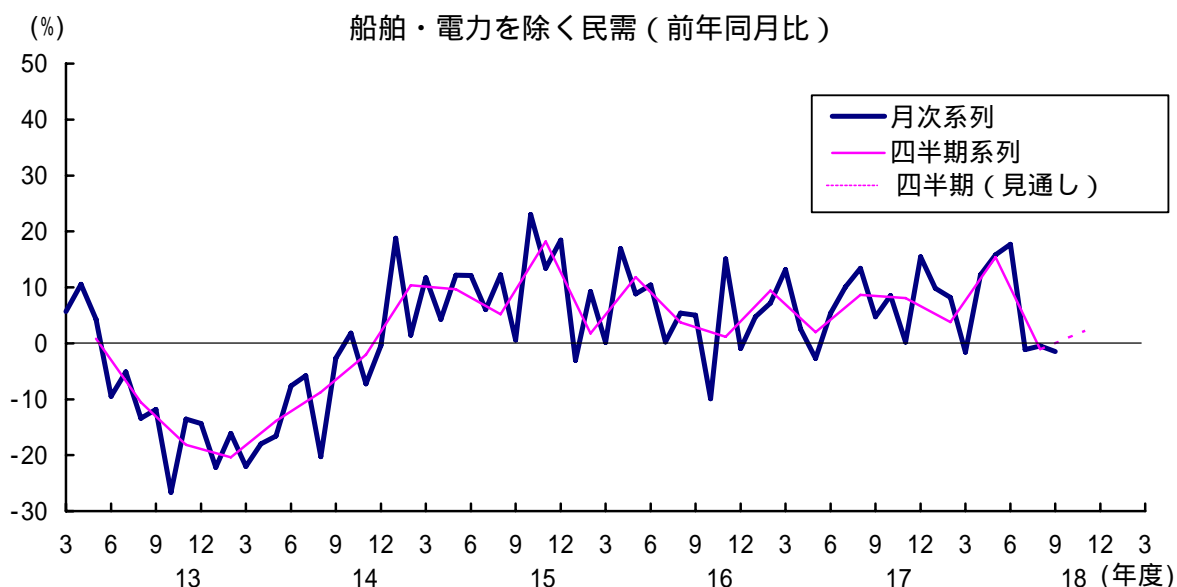
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年9月の受注総額は、3兆692億円の前年同月比4.5%減、「船舶を除く総額」では同2.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年10～12月は「見通し調査（18年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆5,268億円で前年同月比6.8%増（船舶を除くと同6.5%増、船舶・電力を除くと同1.5%減）、官公需は3,283億円で同0.4%減、外需は1兆997億円で同18.1%減、また、代理店は1,144億円で同3.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、化学工業（86.4%増）、窯業・土石（62.1%増）、「その他輸送機械工業」（60.4%増）、電気機械（36.1%増）、精密機械（15.2%増）等の9業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（62.0%減）、非鉄金属（31.2%減）、紙・パルプ工業（17.8%減）、一般機械（11.8%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 5.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、電力業（112.1%増）、建設業（9.7%増）、運輸業（4.6%増）等の4業種が増加となった。反面、金融・保険業（26.9%減）、通信業（11.1%減）、農林漁業（2.8%減）等の4業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（46.3%増）、原動機（42.9%増）、航空機（32.8%増）、道路車両（21.2%増）、電子・通信機械（0.8%増）及び鉄道車両（0.4%増）で増加となった。反面、船舶（33.0%減）、産業機械（27.1%減）及び工作機械（4.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（172.9%増）、原動機（90.9%増）、船舶（80.1%増）、重電機（29.1%増）及び産業機械（8.5%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（8.4%減）、道路車両（5.2%減）、工作機械（2.8%減）及び鉄道車両（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 10～12月	18年 1～3月	4～6月	7～9月	18年 6月	7月	8月	9月
民 需 総 額	7.7	9.6	15.2	3.0	15.6	1.1	-0.6	6.8
原 動 機	23.0	67.2	5.1	48.6	-0.7	36.4	-5.0	90.9
重 電 機	7.4	20.5	52.1	16.7	22.2	-2.9	19.4	29.1
電子・通信機械	2.6	2.2	10.4	-5.9	6.7	-3.8	-3.9	-8.4
産 業 機 械	8.8	5.1	12.4	3.7	30.5	-2.7	4.3	8.5
工 作 機 械	6.2	-1.9	2.3	-2.6	5.0	-1.2	-3.8	-2.8
鉄 道 車 両	91.1	-10.2	300.6	7.8	349.7	13.8	22.7	-0.3
道 路 車 両	26.5	8.0	6.5	-4.0	1.8	-2.0	-5.0	-5.2
航 空 機	79.7	36.8	-27.7	116.3	-61.8	41.8	-16.5	172.9
船 舶	27.0	53.0	-44.4	79.8	38.8	114.4	2.0	80.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（65.0%増）、道路車両（25.7%増）、重電機（7.4%増）、原動機（4.6%増）及び工作機械（0.8%増）で増加となった。反面、船舶（29.9%減）、鉄道車両（22.4%減）、産業機械（3.8%減）及び電子・通信機械（3.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.7%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(24.8%増)、船舶(19.2%増)、原動機(17.9%増)、電子・通信機械(17.5%増)、道路車両(15.3%増)、産業機械(12.7%増)、重電機(3.7%増)、航空機(2.4%増)、工作機械(0.3%増)のすべての機種で増加となった。この結果、合計では前年同月比14.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、321億円で前年同月比65.0%増、販売額は、370億円で同29.2%減、受注残高は、6,243億円で同11.8%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、574億円で前年同月比0.2%減、販売額は、579億円で同2.5%増、受注残高は、1,677億円で同4.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,347億円で前年同月比43.0%増、販売額は、1,341億円で同42.0%増、受注残高は、1,090億円で同78.2%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

〔 グラフ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

〔 計数表 〕

	需要者別受注額（季調系列）	-----	20
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	25
	需要者別受注額（原系列）	-----	26
	機種別受注額（ " ）	-----	31
	機種別販売額（ " ）	-----	35
	機種別受注残高（ " ）	-----	39
	機械受注統計調査結果表（平成18年9月実績）	-----	43
	" （平成18年7～9月実績）	-----	47

（参考）新産業分類表

	機械受注統計調査結果表（平成18年9月実績）	-----	51
	" （平成18年7～9月実績）	-----	55

（別紙）

	調査項目と移行期分類	-----	59
--	------------	-------	----